

【協議事項 4】

全医療機関における具体的対応方針の策定について

1 これまでの取組

- (1) 公立病院，公的医療機関等2025プラン対象医療機関について
 対象医療機関：鹿児島医療センター，済生会鹿児島病院，鹿児島市医師会病院，
 南風病院，鹿児島厚生連病院，鹿児島赤十字病院，
 鹿児島大学病院，鹿児島市立病院，いまきいれ総合病院

国

H30.2.7「地域医療構想の進め方について」

都道府県は，毎年度，地域医療構想調整会議において合意した具体的対応方針※を取りまとめる。

公立病院，公的医療機関等は，「新公立病院改革プラン」「公的医療機関等2025プラン」を策定し，平成29年度中に協議する。

その他の医療機関のうち，担うべき役割を大きく変更する病院などは，今後の事業計画を策定し，速やかに協議する。

上記以外の医療機関は，遅くとも平成30年度末までに協議する。

※ 具体的対応方針には，以下の内容を含む。

- ・ 2025年を見据えた構想区域において担うべき医療機関としての役割
- ・ 2025年に持つべき医療機能ごとの病床数等

圏域

H31.2.19 第8回鹿児島保健医療圏地域医療構想調整会議

公立病院は新公立病院改革プラン及び2025年に向けた具体的な計画，公的医療機関等2025プラン対象医療機関は公的医療機関等2025プランについて合意を得た。

- (2) 公的医療機関等2025プラン対象医療機関のうち、再検証対象医療機関について
対象医療機関：済生会鹿児島病院，鹿児島市医師会病院，
鹿児島厚生連病院，鹿児島赤十字病院

国

R2. 1. 17 「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証について」

公立・公的医療機関等の高度急性期・急性期機能に着目した診療実績データの分析を国が行い，一定の要件に合致した公立・公的医療機関等に対し，具体的対応方針について改めて調整会議で協議し合意を得る。

R2. 8. 31 「具体的対応方針の再検証の期限について」

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ，「2019年度中（再編統合を行う場合は2020年秋頃まで）」とされた再検証等の期限を含め，国において改めて整理する。

圏域

R2. 10. 12 第12回鹿児島保健医療圏地域医療構想調整会議

再検証対象医療機関4か所の具体的対応方針の再検証結果について，いずれも現時点では概ね妥当と認められる。

最終的な協議結果とはせず，今後，国から期限や進め方について示された後に，それらを踏まえて協議する。

2 今後の進め方

国

R4. 3. 24 「地域医療構想の進め方について」

2022年度及び2023年度において，公立・公的・民間医療機関における具体的対応方針の策定や検証・見直しを行うこととする。

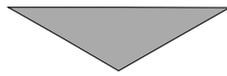
このうち公立病院については，病院ごとに「公立病院経営強化プラン」を具体的対応方針として策定した上で，地域医療構想調整会議において協議する。

圏域

R5. 5. 30 「地域医療構想における具体的対応方針の策定について」

管内の病院及び有床診療所に対し，「具体的対応方針」の策定及び提出を依頼。

(対象医療機関：186か所，7/24時点回答数：170か所（回答率：約91.4%）)



<今後のスケジュール（案）>

① 各医療機関が策定した「具体的対応方針」について、各専門部会において協議する。

（書面開催）各医療機関の計画について、妥当かどうか。

出席及び説明を求める医療機関があるか。

（対面開催）上記医療機関による説明，委員間協議

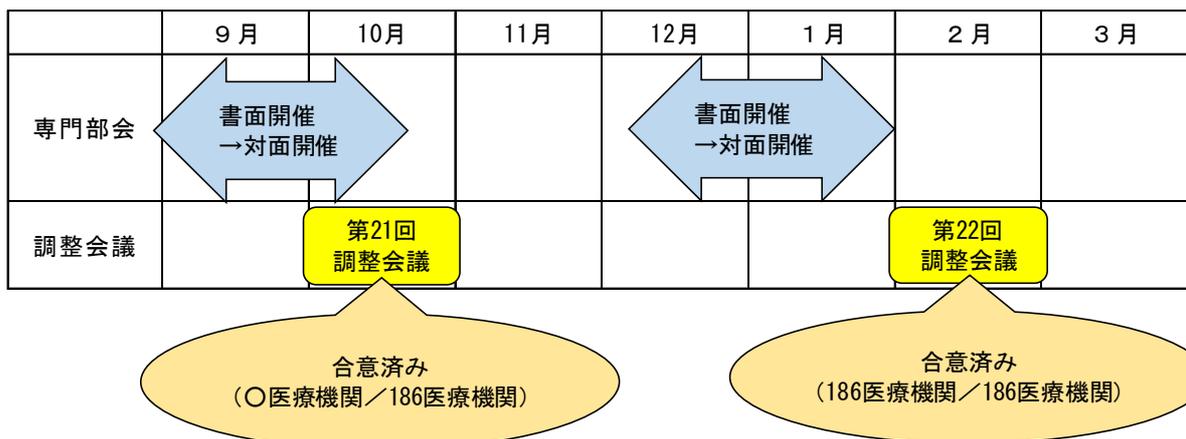
※ 再検証対象医療機関については高度急性期及び急性期専門部会，その他の医療機関については，病床数が最も多い医療機能に対応する専門部会で協議する。

【第7回鹿児島保健医療圏地域医療構想調整会議（H30.11）協議結果】

※ 休棟中の医療機関については，再開後の医療機能が決まっている場合は再開後の医療機能の専門部会，未定の場合は休棟前の医療機能の専門部会で協議することとしたい。

② 各専門部会において「協議済み」のものを部会長等会議及び調整会議で協議し，合意を得る。

<イメージ図>



3 第11回部会長等会議(R5.7.4)

【 協議結果 】

今後のスケジュール（案）について承認。

- 地域医療構想については、各都道府県に対して、引き続き、「地域医療構想の進め方について」（平成30年2月7日付け通知）及び「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について」（令和2年1月17日付け通知）等における一連の記載を基本として、地域医療構想調整会議での議論を進めていただくこととするが、その際、以下の留意点を追加的に示すこととする。

項目

各都道府県に対して追加的に示す留意点

- ①基本的な考え方
 - 今後、各都道府県において第8次医療計画（2024年度～2029年度）の策定作業が2023年度まででかけて進められる際には、各地域で記載事項追加（新興感染症等対応）等に向けた検討や病床の機能分化・連携に関する議論等を行っていただく必要があるため、その作業と併せて、**2022年度及び2023年度において、地域医療構想に係る民間医療機関も含めた各医療機関の対応方針の策定や検証・見直しを行う。**
 - その際、各都道府県においては、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により病床の機能分化・連携等の重要性が改めて認識されたことを十分に考慮する。
 - また、**2024年度より医師の時間外労働の上限規制が適用され、2035年度末に暫定特例水準を解消することとされており**、こうした動きも見据え、各構想区域において、地域医療構想の実現に向けた取組を進め、質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の確保を図ることが重要であることに十分留意する。
 - 地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではなく、各都道府県が、地域の実情を踏まえ、主体的に取組を進めるものである。
- ②具体的な取組
 - 「人口100万人以上の構想区域における公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について」（令和3年7月1日付け通知）2.（3）において、「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等、地域医療構想の実現に向けた今後の工程に関しては、新型コロナウイルス感染症への対応状況に配慮しつつ、各地域において地域医療構想調整会議を主催する都道府県等とも協議を行いながら、厚生労働省において改めて整理の上、お示しすることとしている。」としていたことについては、**2022年度及び2023年度において、公立・公的・民間医療機関における対応方針の策定や検証・見直しを行うこととする。**
 - このうち**公立病院**については、病院事業を設置する地方公共団体は、2021年度末までに総務省において策定する予定の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえ、**病院ごとに「公立病院経営強化プラン」を具体的対応方針として策定**した上で、地域医療構想調整会議において協議する。

項目	各都道府県に対して追加的に示す留意点
②具体的な取組(つづき)	<p>○ また、民間医療機関を含め、議論の活性化を図るため、必要に応じて以下の観点も参照するとともに、重点支援区域の選定によるデータ分析等の技術的支援なども併せて活用し、議論を行う。</p> <p>※民間医療機関を含めた議論の活性化を図るための観念の例(2020年3月19日の地域医療構想ワーキンググループにおける議論より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度急性期・急性期機能を担う病床…厚生労働省の診療実績の分析に含まれていない手術の一部や内科的な診療実績、地理的要因を踏まえた医療機関同士の距離 ・ 回復期機能を担う病床…回復期リハビリテーションとそれ以外の機能について、算定している入院料、公民の違いを踏まえた役割分担、リハビリの実施状況、予定外の入院患者の状況 ・ 慢性期機能を担う病床…介護保険施設等への転換の意向や転換の状況
③地域医療構想調整会議の運営	<p>○ 今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、地域医療構想調整会議の運営に当たっては、感染防止対策を徹底するとともに、医療従事者等の負担に配慮する。</p> <p>○ 年間の開催回数についても、必ずしも一律に年4回以上行うことを求めるものではないが、オンラインによる開催も検討し、必要な協議が十分に行われるよう留意する。</p> <p>○ 感染防止対策の一環として会議の傍聴制限を行った場合には、会議資料や議事録等の公表について、とりわけ速やかに行うよう努める。</p>
④検討状況の公表等	<p>○ 検討状況については、定期的に公表を行う。具体的には、2022年度においては、2022年9月末及び2023年3月末時点における検討状況をP4に示す様式に記入し、厚生労働省に報告するとともに、各都道府県においてはその報告内容を基にホームページ等で公表する。</p> <p>○ 各都道府県ごとの検討状況については、今後、地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ等に報告することを予定している。</p> <p>○ また、様式に定める事項以外にも厚生労働省において、随時状況の把握を行う可能性がある。</p>
⑤重点支援区域	<p>○ 重点支援区域については、都道府県からの申請を踏まえ、厚生労働省において選定しているが、今後、全ての都道府県に対して申請の意向を聞くことを予定している。</p>
⑥その他	<p>○ 第8次医療計画の策定に向けては、現在、第8次医療計画等に関する検討会や同検討会の下WG等において「基本方針」や「医療計画作成指針」の見直しに関する議論を行っているが、この検討状況については適宜情報提供していく。</p>